

事業番号	0	6	2
実施計画事業	○		
実施計画事業以外の事業			

令和元年度 事務事業評価シート

1. 事業の概要

事務事業名	子育て世代包括支援センター運営事業				担当部	こども未来部					
事業期間	平成14年度 ~ 令和2年度以降				担当課	こども政策課					
新基本計画 (平成26年~平成30年)	基本施策	13	展開方向	2							
予算区分	一般会計	款	03民生費	項	03	目	02	大	03	中	01

2. 実施状況

各家族化や少子化の進行など社会環境が変化している中で、子育て世帯の子育てに対する身体的・心理的負担が増大している。平成30年度に子育て世代包括支援センターを開設し、本市の子育て支援の拠点として、地域全体で子育てを支援する基盤を形成し、育児支援を図る。

○子育て支援室において、親子でゆっくり過ごせる環境の中で、保育士、保健師、助産師の資格をもった職員に相談できる場所を提供したり、子育てに関する講座を随時開催している。【子育て支援拠点事業】(H30年度 講座開催数153回)

○地域にある子育て支援サービスの情報を収集し、必要に応じて情報提供や斡旋し、利用に繋げている。【利用者支援事業 基本型】(H30年9月からH31年3月→相談件数33件)

○子育てサロンの利用者のうち有志のメンバーからなる子育て支援サークルの立ち上げ、運営を支援。(H30年度サークル立ち上げ9団体)

○保護者の外出や育児不安などで、家庭で保育することが困難となる場合に、子育て世代包括支援センター内の一時預かり室で3時間まで児童を預かる。(H30年度:のべ95人)

○妊娠中から産後6カ月、多胎の場合は12カ月にかけて、家族から十分な援助を受けられず、母親の体調不良などの理由により家事を行うことが困難な家庭に家事ヘルパーを派遣する。【産前産後ヘルパー派遣】ただし、1回の出産につき40時間、多胎の場合は50時間が上限。(H30年度:派遣2世帯、延べ11時間)

3. 総合診断

事業費	項目	単位等	H27	H28	H29	H30	R1	
直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	19,982	23,142	22,940	29,153
			国・県支出金	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
		計(A)	千円	19,982	23,142	22,940	29,153	
	対前年比	%	-	115.8%	99.1%	127.1%		
	(当初)予算額	千円	23,088	24,865	25,010	52,180	91,862	
人件費	正職員	人	5	5	5	8		
	正職員(平均賃金)	千円	37,430	37,430	37,430	59,888		
	その他職員	人	14	14	14	19		
	その他職員(時給×時間)	千円	22,872	21,629	21,226	27,141		
	計(B)	千円	60,302	59,059	58,656	87,029		
事業費合計(C=A+B)			千円	80,284	82,201	81,596	116,182	
指標	成果指標	利用者数	目標	-	-	-	-	-
			実績	20,321	19,843	18,814	34,130	
	活動指標	相談件数	目標	-	-	-	-	
			実績	743	613	711	1,080	
		講座の開催件数	目標	12	12	12	12	
			実績	134	118	122	106	
	@事業費	受益者数(a)	人	20,321	19,843	18,814	34,130	
		受益者あたり事業費(b=C/a)	円	3,951	4,143	4,337	3,405	

診断結果	改善点は見られない	○	改善点が若干見られる		大いに改善すべき
	<p>H30年度で事業費が大きく増額したが、来場者も増えたため、受益者あたりの事業費は減少している。</p> <p>子育て世代包括支援センター開設と合わせて開始した2事業(一時預かり、産前産後ヘルパー)は引き続き周知を図り、支援に繋げていく。</p>				

4. 総合評価

事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの				
	事務事業評価による額	千円	予算区分	節	節	
評価結果	<p>子育て世代包括支援センター運営事業としては、現状維持としたい。</p> <p>一時預かり事業の利用料について、現状は3時間までで2100円となっているが、こども未来館関係の条例制定する際に、1時間当たりの利用料に改正し、利用しやすい料金体系とすることも検討する。</p>					